

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	香川県広域水産業再生委員会
代表者名	嶋野 勝路（香川県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県地域水産業再生委員会 （東讃地区部会＜引田漁協他6漁協、東かがわ市他2市＞、 小豆地区部会＜土庄中央漁協他5漁協、土庄町他1町＞、 高松地区部会＜屋島漁協他6漁協、高松市他1町＞、 中讃地区部会＜松山漁協他7漁協、坂出市他3市町＞、 西讃地区部会＜三豊市漁協他4漁協、三豊市他1市＞、 香川県漁業協同組合連合会、香川県） ・西日本信用漁業協同組合連合会 ・全国漁業信用基金協会香川支所 ・香川県漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会四国事業本部香川支店 ・日本漁船保険組合香川県支所 ・（公財）香川県水産振興基金 ・（一社）香川県水産振興協会
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 香川県全域 漁業者数合計 1,425人、経営体数合計 970経営体（農林水産省 2023年漁業センサス）</p> <p>【漁業の種類】 魚類養殖業 45経営体、ノリ類養殖業 56経営体、カキ養殖業 55経営体、小型機船底びき網漁業 551経営体、船びき網漁業 24経営体、込網漁業 129経営体、刺網漁業 665経営体、建網漁業 223経営体、柵網漁業 4経営体、その他の網漁業 67経営体、せん漁業 700経営体、はえなわ漁業 238経営体、潜水器漁業 14経営体、ひき釣り漁業 583経営体、その他の釣り漁業 629経営体、その他の漁業 215経営体（魚類養殖業 令和6年7月31日時点、ノリ養殖業 令和7年3月31日時点、カキ養殖業 令和6年3月31日時点、その他漁業 令和6年7月1日現在、いずれも県水産課調べ）</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

香川県は、穏やかな瀬戸内海に面し、周囲には播磨灘、備讃瀬戸、燧灘の良好な漁場が形成されており、それぞれの海域において小型底びき網、船びき網、敷網、刺網、定置網等の多種多様な漁業が営まれている。また、播磨灘及び備讃瀬戸海域を中心に漁業生産量及び生産金額の約6割を占める魚類養殖やノリ養殖、カキ養殖などの海面養殖業が盛んに営まれている（農林水産省 令和5年度海面漁業・養殖業生産統計）。

しかし、いずれの漁業も就業者の減少や高齢化が進んでおり、漁業就業者数は1,425人（前回調査1,913人）、65歳以上の漁業就業者数の割合は43.9%（前回調査44.0%）となっている。ま

た、漁業経営体も970経営体（前回調査1,234経営体）と減少傾向にある（農林水産省 2023年漁業センサス）。

そのため、新規就業者の確保や地域のリーダーとなる中核的漁業者の育成が浜の大きな課題となっている。さらに近年は、魚価の低迷や年々の漁獲量の変動から収入が不安定になっており、経費の内大きな割合を占める燃油や養殖用飼料の高騰、機器の老朽化などによって漁業経営が悪化している。このことから平成26年度に「香川県地域水産業再生委員会」を設立し、各種取組を実践しているところである。

(2) その他の関連する現状等

香川県の令和6年10月1日時点の人口は917,058人であり、20年前と比較して9.9%減少している。同期間の全国の減少率（3.0%）と比べ、減少率が高い（総務省統計局 人口推計）。

香川県には大小112の島があり、島の伝統文化や美しい自然を生かした現代美術を通して瀬戸内海の魅力を世界に向けて発信することを目的に「瀬戸内国際芸術祭」を平成22年から3年毎に開催しており、開催年には海外や県外から多くの観光客が訪れるようになっている。

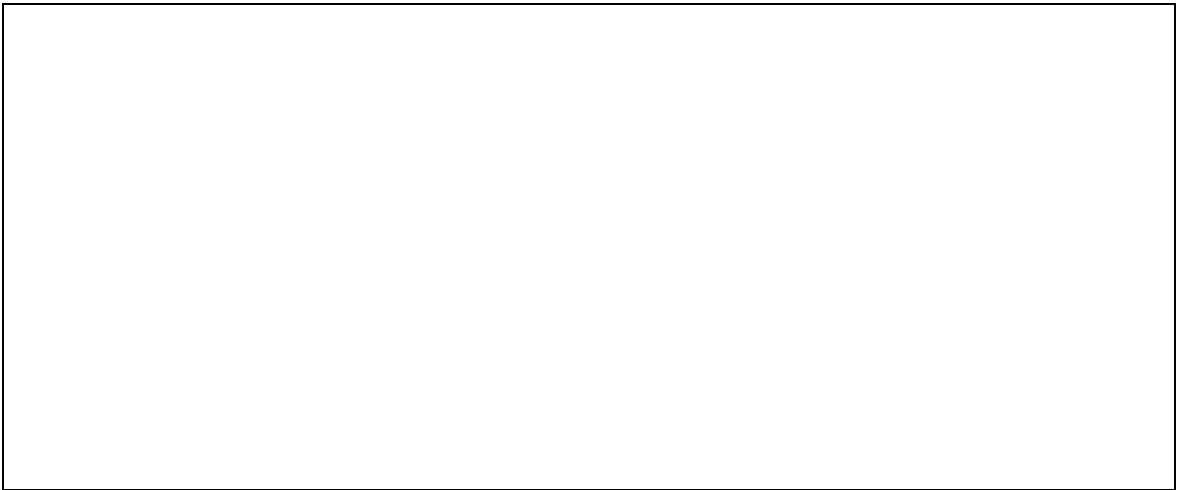
3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--





② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

「浜の活力再生プラン」における本県5ブロックの取組みに加え、さらに以下の取組みを実践し、地域間で連携して県内水産業全体の競争力強化を目指す。

1 県産水産物の販売促進

本県主要水産物であるハマチ、ノリ、イリコでは、「ひけた鯛」「なおしまハマチ」「オリーブハマチ」「香川県産初摘みノリ」「伊吹いりこ」など、生産者団体や個々の漁協がブランド化を図り、販売PRを実施している。消費者に対する知名度を更に高めるため、ブランドの管理団体や漁協の他、県漁連、「さぬき海の幸販売促進協議会」などにより、県内外に向けた積極的なPRを行い、良質な県産水産物への理解を深め、県産水産物全体の販売力強化を図る。

2 魚類養殖における餌コスト等の削減

香川県では、冬場の水温低下によりハマチやカンパチなどの養殖期間が限られるため、短期間で増肉が見込めるMP（モイストペレット）による給餌が主流となっている。MP中の生餌の価格が養殖経営を大きく左右することから、全国漁業協同組合連合会と連携して香川県漁連は、従来の取引先とは異なる常磐・三陸地方の春先（4月～7月）に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等の生餌を安定的に供給する体制を整備し、経営の安定化を図っている。

また、その他の地域で漁獲されるマイワシ、サバ類等の安定的に確保できる多獲魚についても購入し、養殖経営に適した品質やコストで生餌に活用できるか検証するとともに、飼料の保管や運送面のコスト削減についても検討する。

3 ICTを活用した養殖魚・養殖貝類の生産性・収益性の向上

近年のICTやAI、ロボット等の先進技術の発展は著しく、漁業の現場への導入が進んできている。魚類養殖においては、遠隔操作可能な給餌器や、水中カメラとAI技術を組み合わせた、養殖魚のサイズ測定技術等が実用化されている。

オリーブハマチ、オリーブサーモンなど、本県のブランド養殖魚について、遠隔操作可能な給餌器や遠隔監視カメラ、体長測定自動装置等のAI装置を整備することにより、生産性・収益性の向上を図る。

貝類養殖においては、採水器及び溶存酸素計、IoT機器を導入し、漁場環境のモニタリングを実施する。モニタリング結果を元に、対策を講じることでへい死を最小限に抑え、生産性・収益性の向上を図る。

4 次世代型ノリ生産体制の構築

色落ち対策としては、連続観測の実施や栄養塩の動態把握のため海洋観測機器を導入し、栄養塩情報提供の高度化を図るとともに、引き続き栄養塩類添加技術の開発を進める。

また、食害対策としては、防除網の改良・省力化や新たな対策手法の検討を進める。

さらに、後継者の確保や養殖経営の効率化を促進するために、他生産地で導入が進んでいる協業化や施設の共同利用を本県にも導入し、生産構造の改善を図る。

5 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入

漁業者グループが漁場への統一的な航行規制や、共同による養殖漁場整備、漁獲物の共同出荷を行い、省力化、燃油等の漁業コストの削減を行い、収益性の向上を図る。

単協で行っていた共同出荷を地域間で連携し、集約して京阪神等へ出荷していくことで、コスト削減を図り、収益性を向上させる。

広域再生委員会に所属する構成員を対象として、エンジンやノリ乾燥機などの漁業用機器について、性能が高いものに更新することにより、地域全体の収益性向上を図る。

神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設において、香川県産の養殖魚を、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

香川県が導入した海況自動観測施設を活用することにより、養殖業において高度な生産管理、安定した生産及び経営を実現し、ひいては輸出向け製品の生産にも取り組むことを可能とし、輸出量の拡大を図る。

6 漁港機能増進のための施設整備

漁港において、漁港のストック効果の最大化を図りつつ「海業」を振興し漁村の活力を取り戻すため、省力化・軽労化・就労環境改善に資する施設、漁港ストックの利用適正化に資する施設、安全対策向上・強靱化に資する施設、資源管理・流通高度化に資する施設、漁港インフラのグリーン化に資する施設、漁業の操業形態の転換・養殖転換に資する施設を整備することで漁港機能の増進を図り、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用を推進する。

7 通年就業環境の整備

漁業種類によっては漁ができない時期があり、通年で安定した収入を得られず、就業を断念せざるを得ない状況が起こっている。そのため、香川県就業者確保育成センターが各漁村地域の就業情報を集約し、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを作成、紹介することにより、通年で安定した収入を得られる環境を整備する。

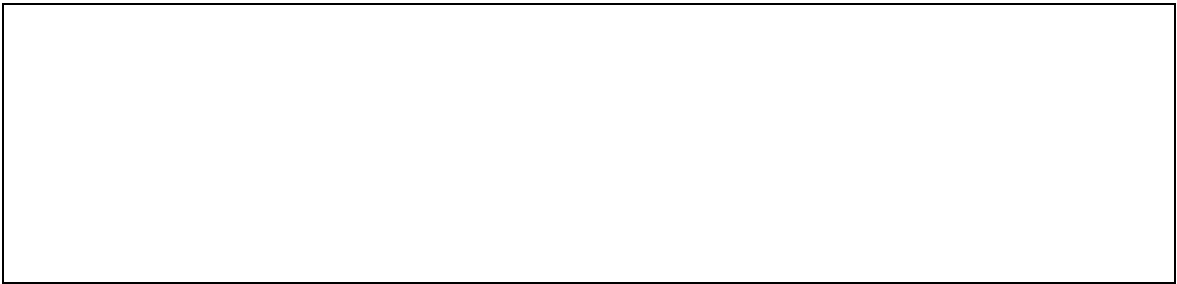
8 養殖用種苗の安定確保

本県におけるハマチ養殖は低水温により越冬が困難であったことから、春先に他県から2年魚を養殖用種苗として購入し、秋から冬にかけて出荷している。現状、養殖ハマチは全国的にも天然種苗に依存しているため、不漁となった場合、本県は他県以上に種苗の確保が困難となる。近年海水温が上昇していることから、本県海域での当歳魚の越冬についても、検証を進める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

中核的漁業者とは、率先して担い手育成活動や漁村活性化に貢献し、操業手法や流通のあり方などの抜本的な改革を行い、自らの経営における競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、関連する浜の活力再生広域プランに基づく取り組みを実践して、経営体質の強化を図るとともに、適正な漁業操業によって健全な漁業経営を営み、将来にわたり安定した漁業収益の確保に取り組む漁業者とする。

県内の漁村活性化の原動力となる中核的漁業者の確保・育成に向け、以下の取組を行う。

1 新規就業者の確保

将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保するため、県の「かがわ漁業塾」事業や国の「経営体育成総合支援事業」により、漁業未経験者や漁村地域外に住む者でも漁業者になれるよう研修を実施する。

県の「新規漁業就業者応援資金利子補給事業」により、新規就業者の初期投資の負担を軽減する。新規就業者の独立当初の経営安定を支援する県の「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、自主独立を支援する。

香川県就業者確保育成センターによる、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。

2 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善

中核的漁業者は、「浜の担い手漁船リース緊急事業」を活用し、より競争力の高い漁船を取得することにより、持続的かつ収益性の高い操業体制への転換を推進する。

3 漁業士の活用

地域を活性化する中核的漁業者の活動推進及び資質向上のために、漁業士が中核的漁業者として活躍するよう支援を行う。

(3) 資源管理に係る取組

香川県資源管理指針に沿って各漁業協同組合が定めた資源管理計画に基づき、漁獲努力量の削減に努めており、その履行については香川県資源管理協議会が確認を行っている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、ハマチ、ノリ、イリコをはじめとした県産水産物について、県内外量販店で「香川おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。また、県内の調理師専門学校等で県産水産物を用いた調理実習を行うほか、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコ等旬の地魚を使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。・ 漁獲されるものの活用が進んでいない春先のクロダイやアカエイ、アイゴなどの「隠れた地魚」についてPRを実施し、今ある資源を有効に利用する。・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

② 魚類養殖における餌コストの削減

- ・香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に検証を継続する。
- ・飼料の保管や運用面において、コストを抑えるための課題抽出を行う。

③ ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上

- ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、魚類養殖業者は、遠隔操作による給餌器や体長測定自動装置、自動水温観測機器等のスマート機器の導入を図る。

④ 次世代型ノリ生産体制の構築

- ・漁業協同組合またはノリ養殖業者は、適切な生産管理や栄養塩対策の判断材料として活用できる情報を提供するためにリアルタイムでのモニタリングが可能となる硝酸塩センサーを整備する。
- ・ノリ養殖業者は色落ち対策として、海上養殖と陸上加工の間に、別水槽による陸上養殖の工程を組み込む新たな海苔製造手法の技術開発試験を実施する。
- ・魚類による食害対策として、防除網の普及が進んできたが、設置撤去や開閉作業が負担となっているため、ノリ養殖業者は、食害対策の省力化、新たな対策手法の検討に取り組む。
- ・省力化・経費節減・品質向上等の効果が得られるノリの共同乾燥方式を本県にも導入し、生産構造の改善を進めるため、漁業協同組合、ノリ養殖業者は情報収集、ノリ経営体の経営分析、モデル事業実施のための計画策定に取り組む。

⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入
(効率的な操業ルールの設定)

- ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。
- ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。

(収益性向上のための共同出荷)

- ・オリーブハマチ、オリーブマダイ、オリーブサーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、首都圏等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。
- ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

(機器導入)

- ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。
- ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。
- ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
- ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
- ・藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。
- ・また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活

	<p>魚の生産について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。 <p>⑥ 通年就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 <p>⑦ 新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、8名程度の塾生を受け入れ、研修を行う。 ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、新規漁業就業者を受け入れる。 ・県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者の就業直後の経営安定に努める。 ・香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。 <p>⑨ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑩ 養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然魚種苗の採捕量に左右されず安定した養殖が行えるよう魚類養殖業者は、一部の漁場において当歳魚の越冬について試験養殖を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]（関連項目④） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目⑤） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]（関連項目⑦） ・経営体育成総合支援事業[国]（関連項目⑦） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、ハマチ、ノ
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

り、イリコをはじめとした県産水産物について、県内外量販店で「香川おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。また、県内の調理師専門学校等で県産水産物を用いた調理実習を行うほか、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコ等旬の地魚を使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。

- ・漁獲されるものの活用が進んでいない春先のクロダイやアカエイ、アイゴなどの「隠れた地魚」についてPRを実施し、今ある資源を有効に利用する。
- ・漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。

② 魚類養殖における餌コストの削減

- ・香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に検証を継続する。
- ・飼料の保管や運用面において、コストを抑えるための課題抽出を行う。

③ ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上

- ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、魚類養殖業者は、遠隔操作による給餌器や体長測定自動装置、自動水温観測機器等のスマート機器の導入を図る。

④ 次世代型ノリ生産体制の構築

- ・漁業協同組合またはノリ養殖業者は、適切な生産管理や栄養塩対策の判断材料として活用できる情報を提供するためにリアルタイムでのモニタリングが可能となる硝酸塩センサーを整備する。
- ・ノリ養殖業者は色落ち対策として、海上養殖と陸上加工の間に、別水槽による陸上養殖の工程を組み込む新たな海苔製造手法の技術開発試験を実施する。
- ・魚類による食害対策として、防除網の普及が進んできたが、設置撤去や開閉作業が負担となっているため、ノリ養殖業者は食害対策の省力化、新たな対策手法の検討に取り組む。
- ・省力化・経費節減・品質向上等の効果が得られるノリの共同乾燥方式を本県にも導入し、生産構造の改善を進めるため、漁業協同組合、ノリ養殖業者は情報収集、ノリ経営体の経営分析、モデル事業実施のための計画策定に取り組む。

⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入 (効率的な操業ルールの設定)

- ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。
- ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。

(収益性向上のための共同出荷)

- ・オリーブハマチ、オリーブマダイ、オリーブサーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、首都圏等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。
- ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

(機器導入)

- ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。
- ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導

入する。

- ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
- ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
- ・藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。
- ・また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活魚の生産について検討する。
- ・養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。

⑥ 通年就業環境の整備

- ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。

⑦ 新規就業者の確保

- ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、8名程度の塾生を受け入れ、研修を行う。
- ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、新規漁業就業者を受け入れる。
- ・県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者の就業直後の経営安定に努める。
- ・香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。

⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善

- ・中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。

⑨ 漁業士の活用

- ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、認定申請を行う。
- ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。
- ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。

⑩ 養殖用種苗の安定確保

- ・天然魚種苗の採捕量に左右されず安定した養殖が行えるよう、魚類養殖漁業者は、当歳魚の越冬について、年ごとの水温変動を考慮し、試験養殖を継続する。

⑪ 漁港機能増進のための施設整備

- ・北浦漁港に整備した係留施設を活用することによって、主に、刺し網漁業に従事する漁業者の陸揚げに係る作業時間の縮減や、作業の安全性を向上させるなど、就労環境の改善を図る。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]（関連項目④） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目⑤） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]（関連項目⑦） ・経営体育成総合支援事業[国]（関連項目⑦） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]（関連項目⑩）
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、ハマチ、ノリ、イリコをはじめとした県産水産物について、県内外量販店で「香川おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。また、県内の調理師専門学校等で県産水産物を用いた調理実習を行うほか、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコ等旬の地魚を使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・漁獲されるものの活用が進んでいない春先のクロダイやアカエイ、アイゴなどの「隠れた地魚」についてPRを実施し、今ある資源を有効に利用する。 ・漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に検証を継続する。 ・飼料の保管や運用面において、コストを抑えるための課題抽出を行う。 <p>③ ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、魚類養殖業者は遠隔操作による給餌器や体長測定自動装置、自動水温観測機器等のスマート機器の導入を図る。 <p>④ 次世代型ノリ生産体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合またはノリ養殖業者は、適切な生産管理や栄養塩対策の判断材料として活用できる情報を提供するためにリアルタイムでのモニタリングが可能となる硝酸塩センサーを整備する。 ・ノリ養殖業者は色落ち対策として、海上養殖と陸上加工の間に、別水槽による陸上養殖の工程を組み込む新たな海苔製造手法の技術開発試験を実施する。 ・魚類による食害対策として、防除網の普及が進んできたが、設置撤去や開閉作業が負担となっているため、ノリ養殖業者は食害対策の省力化、新たな対策手法の検討に取り組む。 ・省力化・経費節減・品質向上等の効果が得られるノリの共同乾燥方式を本県にも導入し、生産構造の改善を進めるため、漁業協同組合、ノリ養殖業者は情報収集、ノリ経営体の経営分析、モデル事業実施のための計画策定に取り組む。 <p>⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(効率的な操業ルールの設定)

- ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。
- ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。

(収益性向上のための共同出荷)

- ・オリーブハマチ、オリーブマダイ、オリーブサーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、首都圏等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。
- ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

(機器導入)

- ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。
- ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。
- ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
- ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
- ・藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。
- ・また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活魚の生産について検討する。
- ・養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。

⑥ 通年就業環境の整備

- ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。

⑦ 新規就業者の確保

- ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、8名程度の塾生を受け入れ、研修を行う。
- ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、新規漁業就業者を受け入れる。
- ・県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者の就業直後の経営安定に努める。
- ・香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。

⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善

- ・中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。

⑨ 漁業士の活用

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑩ 養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然魚種苗の採捕量に左右されず安定した養殖が行えるよう、魚類養殖漁業者は、当歳魚の越冬について、年ごとの水温変動を考慮し、試験養殖を継続する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]（関連項目④） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目⑤） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]（関連項目⑦） ・経営体育成総合支援事業[国]（関連項目⑦） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、ハマチ、ノリ、イリコをはじめとした県産水産物について、県内外量販店で「香川おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。また、県内の調理師専門学校等で県産水産物を用いた調理実習を行うほか、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコ等旬の地魚を使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・漁獲されるものの活用が進んでいない春先のクロダイやアカエイ、アイゴなどの「隠れた地魚」についてPRを実施し、今ある資源を有効に利用する。 ・漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類養殖用の生餌として活用する。また、その他にも安価で購入できる多獲魚について生餌として活用し、餌の品質やコストに関して経営において利用可能か養殖業者を対象に検証を継続する。 ・飼料の保管や運用面において、コストを抑えるための課題抽出を行う。 <p>③ ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、魚類養殖業者は、遠隔操作による給餌器や体長測定自動装置、自動水温観測機器等のスマート機器の導入を図る。 <p>④ 次世代型ノリ生産体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合またはノリ養殖業者は、適切な生産管理や栄養塩対策の判断材料
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

として活用できる情報を提供するためにリアルタイムでのモニタリングが可能となる硝酸塩センサーを整備する。

- ・ノリ養殖業者は色落ち対策として、海上養殖と陸上加工の間に、別水槽による陸上養殖の工程を組み込む新たな海苔製造手法の技術開発試験を実施する。
- ・魚類による食害対策として、防除網の普及が進んできたが、設置撤去や開閉作業が負担となっているため、ノリ養殖業者は食害対策の省力化、新たな対策手法の検討に取り組む。
- ・省力化・経費節減・品質向上等の効果が得られるノリの共同乾燥方式を本県にも導入し、生産構造の改善を進めるため、漁業協同組合、ノリ養殖業者は情報収集、ノリ経営体の経営分析、モデル事業実施のための計画策定に取り組む。

⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入
(効率的な操業ルールの設定)

- ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。
- ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。

(収益性向上のための共同出荷)

- ・オリーブハマチ、オリーブマダイ、オリーブサーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、首都圏等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。
- ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

(機器導入)

- ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。
- ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。
- ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
- ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
- ・藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。
- ・また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活魚の生産について検討する。
- ・養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。

⑥ 通年就業環境の整備

- ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。

⑦ 新規就業者の確保

- ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、8名程度の塾生を受け入れ、研修を行う。
- ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、新規漁業就業者を受け入れる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者の就業直後の経営安定に努める。 ・ 香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 <p>⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。 <p>⑨ 漁業士の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、認定申請を行う。 ・ 漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・ 広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 <p>⑩ 養殖用種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然魚種苗の採捕量に左右されず安定した養殖が行えるよう、魚類養殖漁業者は、当歳魚の越冬について、年ごとの水温変動を考慮し、試験養殖を継続する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・ 養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・ 魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・ 県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]（関連項目④） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目⑤） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・ 「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・ 新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・ 新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]（関連項目⑦） ・ 経営体育成総合支援事業[国]（関連項目⑦） ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧）

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>① 県産水産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会等）が、ハマチ、ノリ、イリコをはじめとした県産水産物について、県内外量販店で「香川おさかな大使」を活用した試食イベント等を実施し、販売促進や販路開拓・商流の確立に取り組む。また、県内の調理師専門学校等で県産水産物を用いた調理実習を行うほか、小学生等を中心にハマチ、ノリ、イリコ等旬の地魚を使った水産食育教室を実施し、魚食普及を広める。 ・ 漁獲されるものの活用が進んでいない春先のクロダイやアカエイ、アイゴなどの「隠れた地魚」についてPRを実施し、今ある資源を有効に利用する。 ・ 漁業関係団体等が、水産エコラベルの認証取得を推進し、環境に配慮した持続可能な養殖生産に取り組んでいることをPRし、競争力を強化することにより、国内外の養殖生産物の新たな需要創出を図る。 <p>② 魚類養殖における餌コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県漁連が、全国漁業協同組合連合会と連携して、常磐・三陸地方から、春先に漁獲されるカタクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等を仕入れ、魚類
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

養殖用の生餌として活用する。また、その他にも餌の品質やコストに関して経営において利用可能か検討した安価で購入できる多獲魚について、生餌として積極的な活用を図る。

- ・餌料の保管や運用面において抽出された課題に対し、コスト削減に向けた取り組みを実施する。

③ ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上

- ・養殖生産における生産性・収益性の向上を図るため、魚類養殖業者は、遠隔操作による給餌器や体長測定自動装置、自動水温観測機器等のスマート機器の導入を図る。

④ 次世代型ノリ生産体制の構築

- ・漁業協同組合またはノリ養殖業者は、適切な生産管理や栄養塩対策の判断材料として活用できる情報を提供するためにリアルタイムでのモニタリングが可能となる硝酸塩センサーを整備する。
- ・ノリ養殖業者は色落ち対策として、海上養殖と陸上加工の間に、別水槽による陸上養殖の工程を組み込む新たな海苔製造手法の技術開発試験を実施する。
- ・魚類による食害対策として、防除網の普及が進んできたが、設置撤去や開閉作業が負担となっているため、ノリ養殖業者は食害対策の省力化、新たな対策手法の普及に取り組む。
- ・省力化・経費節減・品質向上等の効果が得られるノリの共同乾燥方式を本県にも導入し、生産構造の改善を進めるため、漁業協同組合、ノリ養殖業者は策定した計画に基づき、情報収集、ノリ経営体の経営分析、モデル事業実施に取り組む。

⑤ 収益性向上のための効率的な操業ルールの設定、共同出荷、機器導入
(効率的な操業ルールの設定)

- ・漁船漁業を行う漁業者グループ、養殖業を行う漁業者グループは漁場までの往復において統一的な航行速度規制を行い漁業コストの削減を図る。
- ・魚類養殖業者は個々の魚類養殖用小割設置作業や網替え作業を、カキ養殖業者は個々のカキ筏の製作や筏の設置作業を、ノリ養殖業者は個々のノリ網の設置作業を漁業者グループが共同で行い、省力化を図る。

(収益性向上のための共同出荷)

- ・オリーブハマチ、オリーブマダイ、オリーブサーモン等の県産ブランド水産物、県下で漁獲されるマナガツオ、イカ等の水産物を集荷し、京阪神、首都圏等へ共同集荷することにより省コスト化を図る。
- ・神奈川県三浦市三崎町城ヶ島に整備した集出荷施設・加工処理施設を活用し、香川県産及び他県産のハマチ、カンパチ、マダイ、ヒラメ等の養殖魚を周年、関東地区を中心とした周辺地域に出荷し、受益対象漁業者の収益性の向上を図る。

(機器導入)

- ・漁船漁業を行う漁業者が持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、より高性能な漁業用機器を導入する。
- ・ノリ養殖業を行う漁業者が生産性の向上、省コスト化のためノリ乾燥機等を導入する。
- ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
- ・魚類養殖漁業者等は、香川県が導入した海況自動観測施設から得られる情報を引き続き活用することで、計画的、安定的な生産を行う。加えて、魚類養殖漁業者は、輸出向けの大型活魚の生産についても引き続き取り組む。
- ・藻類養殖漁業者は、その情報を採苗や育苗、本張の作業時期又は生産状況把握による出荷販売戦略に活用し、経営の安定化を図りつつ販売力を高める。
- ・また、魚類養殖漁業者は、その情報を種苗導入時期の適性判断、給餌管理、魚病対策及び出荷販売調整に活用することで、高度な出荷計画に基づく緻密な生産管理を行い、より安定した生産・経営体制を構築しつつ、輸出向けの大型活魚の生産について検討する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚類の出荷先の一つである香川県漁連は、魚類養殖漁業者の計画的、安定的な生産体制の構築及び大型活魚の生産検討を受け、輸出先国のニーズに応じた大型活魚の輸出や高品質な冷凍品の生産・輸出に関する計画を作成する。 ⑥ 通年就業環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・香川県就業者確保育成センターは、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを活用し、漁業就業希望者の職業紹介を行う。 ⑦ 新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・香川県水産振興協会は、「かがわ漁業塾」を運営し、8名程度の塾生を受け入れ、研修を行う。 ・漁業協同組合は、「かがわ漁業塾」修了生を積極的に受け入れるとともに、漁業協同組合地域の内外から幅広く人材を確保し、新規漁業就業者を受け入れる。 ・県は「新規漁業就業者独立給付金」を活用し、「かがわ漁業塾」や国の長期研修支援事業を受講した新規就業者の就業直後の経営安定に努める。 ・香川県就業者確保育成センターは、就業・移住支援のノウハウを活かし、就業相談から職業紹介、移住支援まで一貫的かつ総合的な支援を行い、新規就業者の確保に努める。 ⑧ 浜の担い手漁船リース緊急事業による漁業経営の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者は浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、より競争力の高い漁船を取得する。その漁船で操業することにより、漁獲金額の増加、操業コストの削減を図る。 ⑨ 漁業士の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、漁業士として認定されるよう積極的に候補者の掘り起しを行い、認定申請を行う。 ・漁業士として認定された者は、自らが意欲的な漁業者になるだけでなく、他の漁業者への普及啓発を積極的に実践し、県全域に活力ある漁村地域の形成機運を広める。 ・広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の活動を香川県内全域に普及させるため、各地で活躍する中核的漁業者間の情報共有、意見交換を促進する。 ⑩ 養殖用種苗の安定確保 <ul style="list-style-type: none"> ・天然魚種苗の採捕量に左右されず安定した養殖が行えるよう、魚類養殖漁業者は、複数年実施した試験結果を総括し、越冬技術の有効性を評価する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業競争力強化事業[県]（関連項目①） ・養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]（関連項目②） ・魚類養殖生産安定対策事業[県]（関連項目②） ・県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]（関連項目④） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]（関連項目⑤） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]（関連項目⑤） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]（関連項目⑤） ・「かがわ漁業塾」事業[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者独立給付金[県]（関連項目⑦） ・新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]（関連項目⑦） ・経営体育成総合支援事業[国]（関連項目⑦） ・浜の担い手漁船リース緊急事業[国]（関連項目⑧）

(5) 関係機関との連携

<p>① 水産物の販売促進</p> <p>県は県産水産物販売促進団体（さぬき海の幸販売促進協議会）、香川県海水魚類養殖漁業協同組合、かがわ県産品振興機構及び香川県観光協会等と連携し、県外でのブランド魚の認知度を高めるためのプロモーション活動を実施する。</p>

- ② ノリ品質・単価の向上
ノリ養殖経営体は県及び（一社）香川県海苔養殖研究会と連携し、ノリの色落ちや食害対策に取り組み、香川県産クロノリの単価向上を目指す。
- ③ 新規就業者の確保
香川県就業者確保育成センターは県と連携し、漁業経験の有無、出身地域を問わず、漁業に興味がある方が漁業に就業できるよう、職業紹介を行う。
また、同センターは、かがわ就職・移住サポートセンターとも連携し、県外からの漁業就業者への移住支援を行う。
- ④ 中核的漁業者の育成
広域水産業再生委員会は香川県青年漁業士会及び県と連携し、漁業士の活躍の場を増やし、資質を高めることにより、それらの漁業士が中核的漁業者へと成長することを促す。

(6) 他産業との連携

- 観光産業との連携
 - ・来県者に対し、風光明媚な瀬戸内海で食べられる新鮮な水産物のPRに努める。
 - ・瀬戸内国際芸術祭開催期間中のプロモーション活動を強化し、そこからSNSを通じた情報拡散を目指す。
 - ・インバウンド需要を見込み、多言語対応デジタルサイネージ等による観光案内システムにて県産水産物のPRを行う。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ① 機能再生・地域活性化
本プランの機能再編・地域活性化方針では、漁業経営におけるコスト削減や生産物の品質向上による単価向上などを目標としている。したがって、本プランの成果の指標として以下の取組みを目標として設定し、取組みの成果の把握を図る。
- ② 中核的担い手の確保・育成
本プランにおける中核的担い手の確保・育成に関する指標として、中核的漁業者の認定数、毎年の県内新規就業者数を設定する。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

1 県産水産物の販売促進 県産水産物の販売促進キャンペーンにおける応募件数	基準年	令和4年度～6年度平均：9,884（件）
	目標年	令和12年度：14,826（件）
2 魚類養殖における餌コストの削減 MP（モイストペレット）の生餌に係るコスト	基準年	令和7年度：—
	目標年	令和12年度：2.5%削減
3 ICTを活用した養殖魚の生産性・収益性の向上 スマート水産技術の導入経営体数	基準年	令和6年度：8経営体
	目標年	令和8年度～12年度：新たに10経営体
4 ノリ品質・単価の向上 クロノリの1柵あたりの生産枚数	基準年	令和2年度～6年度の5中3平均：3,645枚/柵
	目標年	令和12年度：4,530枚/柵
5 収益性向上のための共同出荷 香川県漁連東京支所 フィレ年間取扱量	基準年	平成30年度～令和4年度の平均：718.8（t）
	目標年	令和12年度：790.7（t）

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

1 中核的漁業者認定数（累計）	基準年	令和7年度：41（人）
	目標年	令和12年度：56（人）
2 新規漁業就業者数	基準年	令和2年度～6年度平均：27.4（人）
	目標年	令和8年度～12年度平均：40（人）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1 県産水産物の販売促進キャンペーンにおける応募件数 令和4年度から令和6年度までの県産水産物の販売促進キャンペーン応募件数は、平均9,884件となっている。今後、量販店における県産水産物の利用促進や、消費者へのPR強化による認知度向上を図ることで、令和12年度には応募件数を5割増の14,826件とすることを目標とする。</p> <p>2 MP（モイストペレット）の生餌に係るコスト 前期プラン期間中、常磐・三陸地方から春先に漁獲されるカタクチイワシ等の安価な多獲魚を魚類養殖用生餌として活用したものの、多獲魚の水揚げ量の減少や他業種・他産地での需要増加により、コスト削減には至らなかったところである。今期プランにおいても、生餌活用魚の仕入れ方法の工夫や、抽出した飼料の保管・運用面での課題解消に取り組むことで、令和12年度のコストを令和7年度と比較して2.5%削減することを目指す。</p> <p>3 スマート水産技術の導入経営体数 令和6年度におけるスマート水産技術の導入経営体数は、8経営体となっている。全国の先進事例の収集・分析を行い、本県の漁業実態に即したスマート水産機器の導入を支援するとともに、現場の課題やニーズを踏まえ、機器の選定や運用方法について伴走支援を実施することで、今期プラン中の新規導入10経営体を目指す。</p> <p>4 クロノリの1柵あたりの生産枚数 前期プラン期間中、ノリ養殖場において海水中の栄養塩濃度の現場観測や食害対策技術の開発を実施したものの、クロノリの1柵あたりの生産枚数は基準年と比較して59.5%～117%と年により大きく変動した。今期プランにおいても、栄養塩濃度等の現場観測を継続し、令和12年度には過去10年間（平成27年度～令和6年度）平均である4,530枚/柵までの回復を目指す。</p> <p>5 香川県漁連東京支所 フィレ年間取扱量 令和6年度に、三浦市三崎町城ヶ島に香川県漁連が加工処理施設を整備した。整備前の平成30年度～令和4年度の香川県漁連支所のフィレ年間取扱量は平均で718.8tだった。整備した加工処理施設を十分に活用し、周年出荷を図り、令和12年度には整備前の1割増となる790.7tを目指す。</p> <p>②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標</p> <p>1 中核的漁業者認定数 令和7年度時点の中核的漁業者の認定数は41人である。青年漁業士会との連携などを通じ中核的漁業者の成長を促進し、令和8年度以降の目標として、毎年度3人の中核的漁業者の認定（令和12年度 56人）を図る。</p> <p>2 新規漁業就業者数 過去の新規漁業就業者数は、令和2年度から令和6年度までの5年累計で137人となっている。漁業者の減少速度を半減させるため、新規漁業就業者の確保から定着まで一貫した支援を実施し、令和8年度以降の目標として、毎年度40人の新規漁業就業者の増員（5年累計200人）を図る。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
魚類養殖業競争力強化事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・マリンエコラベルの認証の取得を目指す養殖業者や産地加工場等に対し支援する。 ・魚類養殖業において、ICT、IoT、AI等の先端技術を活用した機器の導入を支援する。
養殖用生餌供給安定対策支援事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖における生餌の安定供給とコスト削減による販売力の強化を図る。
魚類養殖生産安定対策事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・生餌を低価格で安定供給することによりブランドハマチ等魚類養殖の生産安定を図る。
県産ノリ次世代型生産体制構築事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖業の経営体数と生産枚数の維持のため、技術の高度化・省力化による生産支援対策と、モデル事業による生産構造改善で生産基盤の強化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化のために必要となる共同利用施設の新設、改築を支援する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・各種漁港施設を整備し、漁港の機能増進を図ることで、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用を推進する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画の目標達成に必要な漁船、漁具等を導入する。
「かがわ漁業塾」事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業未経験者や漁村地域外に住む者でも漁業者になれるよう研修を実施し、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
新規漁業就業者独立給付金[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の独立当初の経営の安定化を図り、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
新規漁業就業者応援資金利子補給事業[県]	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の初期投資の負担の軽減を図り、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
経営体育成総合支援事業[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業未経験者や漁村地域外に住む者でも漁業者になれるよう研修の実施を支援し、将来的に中核的漁業者となり得る人材を確保する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）[国]	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援する。